

独立行政法人宇宙航空研究開発機構の 中期目標・中期計画について

平成20年4月

文部科学省

独立行政法人宇宙航空研究開発機構

中期目標・中期計画策定にあたっての基本的な考え方

基本方針

- 主務大臣（総務大臣及び文部科学大臣）が、宇宙開発委員会の議決を経て策定する「宇宙開発に関する長期的な計画」（今後10年程度の期間を対象として宇宙航空研究開発機構の果たすべき役割を定めるもの）に基づき決定する。
- 「宇宙開発に関する長期的な計画」については、平成20年2月22日に決定。（参考1）
- また、昨年12月に総務省政策評価・独立行政法人評価委員会により示された「独立行政法人宇宙航空研究開発機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」を踏まえ、事務及び事業の見直しを行い、中期目標・中期計画を策定。（参考2）

独立行政法人宇宙航空研究開発機構法

（宇宙開発に関する長期的な計画）

第十九条 主務大臣は、中期目標（航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務に係る部分を除く。）を定め、又は変更するに当たっては、宇宙開発委員会の議決を経て主務大臣が定める宇宙開発に関する長期的な計画に基づかなければならない。

中期目標・中期計画の主な内容

- 中期目標期間
平成20年4月1日から平成25年3月31日(5年間)
- 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 1. 衛星による宇宙利用
 2. 宇宙科学研究
 3. 宇宙探査
 4. 国際宇宙ステーション(ISS)
 5. 宇宙輸送
 6. 航空科学技術
 7. 宇宙航空基盤技術の強化
 8. 教育活動及び人材の交流
 9. 産業界、関係機関及び大学との連携・協力
 10. 国際協力
 11. 情報開示・広報・普及
- 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
 1. 柔軟かつ効率的な組織運営
 2. 業務の合理化・効率化
 3. 情報技術の活用
 4. 内部統制・ガバナンスの強化
- 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画
 1. 予算
 2. 収支計画
 3. 資金計画
- 短期借入金の限度額
- 重要な財産を譲渡し、又は担保にしようとするときは、その計画
- 剰余金の使途
- その他主務省令で定める業務運営に関する事項
 1. 施設・設備に関する事項
 2. 人事に関する計画
 3. 安全・信頼性に関する事項
 4. 中期目標期間を超える債務負担行為
 5. 積立金の使途

前文

独立行政法人宇宙航空研究開発機構(以下「機構」という。)は、平成15年10月に旧宇宙科学研究所、旧宇宙開発事業団及び旧航空宇宙技術研究所が統合し、我が国の宇宙開発利用及び航空科学技術を先導する中核機関として発足した。

機構発足後の第1期4年6か月において、これまでの「技術の開発と実証」を中心とした取組みから、その技術開発の成果を社会・経済に還元するための取組みへと重心を移してきた。

第2期において、機構は、その置かれた状況とその役割を十分認識し、与えられた目標の実現に向けて果敢に挑戦していく。未知未踏のフロンティアに挑戦し、英知を深め、安全で豊かな社会の実現に貢献する取組みをより一層発展させるために、長期的・国際的視野に立って宇宙・航空分野の研究開発及び利用を戦略的に推進する。

独立行政法人宇宙航空研究開発機構の中期目標を達成するための計画(中期計画)

平成20年4月1日

独立行政法人宇宙航空研究開発機構

衛星による宇宙利用

- 「勧告の方向性」等も踏まえ、「地球環境観測プログラム」、「災害監視・通信プログラム」、「衛星測位プログラム」に重点化。

地球環境観測プログラム

【運用中】

- 熱帯降雨観測衛星 (TRMM/PR)
- 地球観測衛星 (AQUA/AMSR-E)
- 陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)

【次期中期目標期間中に打上げ予定】

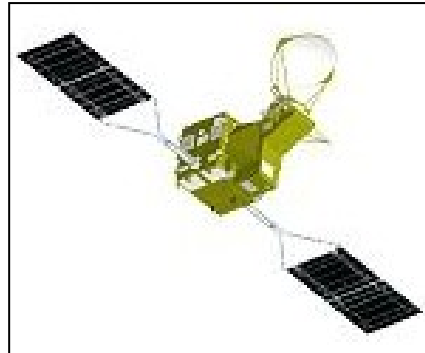
- 温室効果ガス観測技術衛星 (GOSAT)
- 水循環変動観測衛星 (GCOM-W)

【平成25年度以降打上げ予定】

- 雲エアロゾル放射ミッション／雲プロファイリングレーダ (EarthCARE/CPR)
- 全球降水観測計画／二周波降水レーダ (GPM/DPR)
- 気候変動観測衛星 (GCOM-C)



温室効果ガス観測技術衛星 (GOSAT)



水循環変動観測衛星 (GCOM-W)

災害監視・通信プログラム

【運用中】

- データ中継衛星「こだま」(DRTS)
- 陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)
- 技術試験衛星Ⅷ型「きく8号」(ETS-Ⅷ)
- 超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)

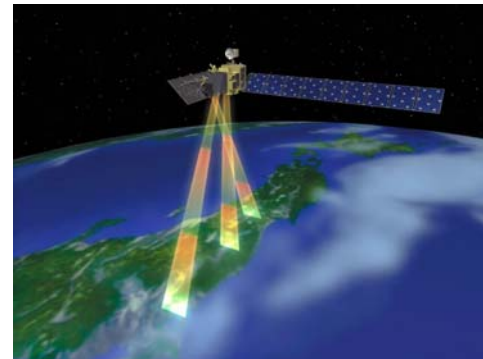
衛星測位プログラム

【運用中】

- 技術試験衛星Ⅷ型「きく8号」(ETS-Ⅷ)

【次期中期目標期間中に打上げ予定】

- 準天頂衛星初号機



陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)



準天頂衛星初号機

宇宙科学研究

大学共同利用システムを基本とした学術研究

- 宇宙科学研究における世界的な拠点として、研究者の自主性の尊重、新たな学問分野の開拓等の学術研究の特性に鑑みつつ、大学共同利用システムを基本として、宇宙空間からの宇宙物理学及び天文学、太陽系探査、宇宙環境利用、宇宙工学の各分野に重点を置いて研究を推進。

宇宙科学研究プロジェクト

【運用中】

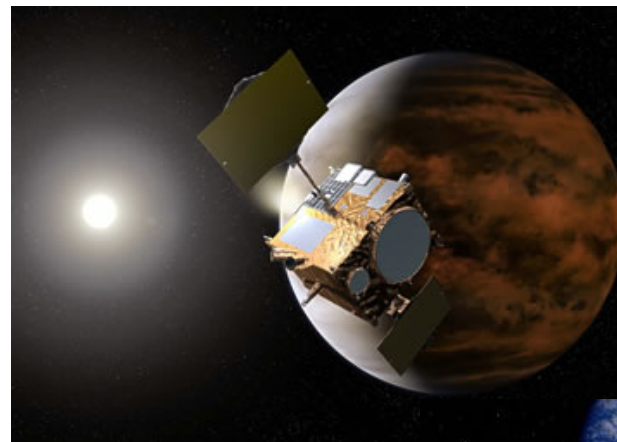
- 磁気圏観測衛星「あけぼの」(EXOS-D)
- 磁気圏尾部観測衛星「ジオテイル」(GEOTAIL)
- X線天文衛星「すざく」(ASTRO-EII)
- 赤外線天文衛星「あかり」(ASTRO-F)
- 小型高機能科学衛星「れいめい」(INDEX)
- 太陽観測衛星「ひので」(SOLAR-B)

【次期中期目標期間中に打上げ予定】

- 金星探査機 (PLANET-C)
- 電波天文衛星 (ASTRO-G)

【平成25年度以降打上げ予定】

- 水星探査プロジェクト (Bepi Colombo)



金星探査機 (PLANET-C)



電波天文衛星 (ASTRO-G)

宇宙探査／国際宇宙ステーション(ISS)

宇宙探査

- 国際協力枠組みを活用して、我が国が主体性・独自性を持つ形での宇宙探査プログラムを検討した上で、月・惑星等における人類未到の活動を行うことを目指した研究開発を行う。

【運用中】

- 小惑星探査機「はやぶさ」(MUSES-C)
- 月周回衛星「かぐや」(SELENE)



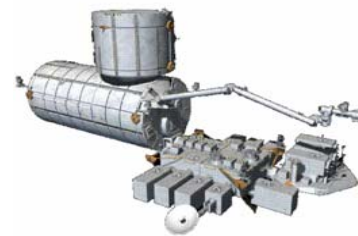
小惑星探査機「はやぶさ」



月周回衛星「かぐや」

国際宇宙ステーション(ISS)

- 日本実験棟「きぼう」(JEM)の着実な運用により、我が国の責務を果たすとともに、有人宇宙技術等の宇宙技術の実証及び蓄積を行う。また、ISS/JEMの利用の推進を行うことで、新たな知見の獲得及び産業への応用等を促進する。

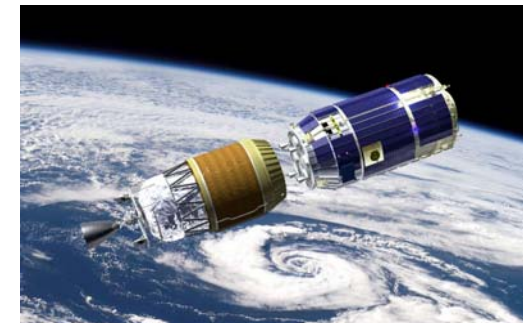


日本実験棟「きぼう」



国際宇宙ステーション (ISS)

- 宇宙ステーション補給機 (HTV) の開発及び運用を着実に進行。



宇宙ステーション補給機 (HTV)

宇宙輸送

- 我が国が必要な時に、独自に宇宙空間に必要な衛星等を打ち上げる能力を将来にわたって維持・確保する。

基幹ロケットの維持・発展

- 宇宙ステーション補給機(HTV)の打上げを担うH-IIBロケットの開発を行うとともに、H-IIAロケット・H-IIBロケットのキー技術の維持・発展、基盤の維持・向上等を行い、世界最高水準の打上げ成功率を実現する。

LNG推進系

- 官民協力の下、民間主導により開発計画が進行中のGXロケットについて、我が国が保有すべき中型ロケットとして位置付けられていることから、第二段に搭載する液化天然ガス(LNG)推進系の開発及び飛行実証を進めるなど開発計画を支援してきているが、LNG推進系を含めGXロケットの今後の進め方については、宇宙開発委員会において現在行っている評価の結果等を踏まえ進める。

固体ロケットシステムの維持・発展

- 打上げ需要に柔軟かつ効率的に対応でき、低コストかつ革新的な運用性を有する次期固体ロケットの研究開発を行う。



H-IIAロケット13号機の打上げ

航空科学技術／宇宙航空技術基盤の強化

航空科学技術

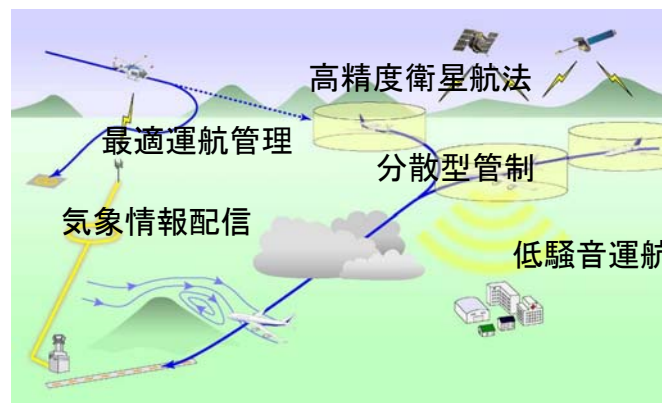
- 国が機構に実施させるべき先端かつ基盤的な航空科学技術に重点化して研究開発を行う。
 - －国産旅客機高性能化／クリーンエンジンに係る高付加価値・差別化技術
 - －静粛超音速研究機
 - －全天候・高密度運航技術
- 公正中立な立場から航空分野の技術の標準化、基準の高度化等に貢献する取組を積極的に行う。
 - －型式証明の技術基準策定及び認証に係る支援
 - －航空事故調査等に係る支援 等



次世代のリージョナルジェット機(MRJ)(三菱重工業(株))

宇宙航空技術基盤の強化

- 宇宙開発利用、航空、及びこれらの事業横断分野の先端技術及び基盤技術の研究を競争的な環境の下、推進する。
- 衛星の性能向上や信頼性向上、重要な機器・部品の確保、スペースデブリへの対応、萌芽的な研究を実施する。
- 機構内外の技術情報の収集・整理等、効果的・効率的な技術マネジメントを行う。
- 追跡・管制、環境試験・飛行試験等の施設・設備、宇宙航空研究開発における基盤的な施設・設備の整備を行う。



全天候・高密度運航技術



風洞試験設備

一般管理・事業共通部門

教育活動及び人材の交流

- 大学共同利用システム等を活用し、機構の研究開発を活かした大学院教育への協力を行うとともに、内外の大学、関係機関、産業界等との間で人材交流を実施する。
- 学校に対する教育プログラム支援や教員研修等を実施し、青少年が宇宙航空に興味・関心を抱く機会を提供する。

産業界、関係機関及び大学との連携・協力

- 大学との間で連携協力協定を締結する等、適切な体制を構築し、企業・大学等との共同研究の実施等を行う。
- 機構の有する知的財産の活用や施設・設備の供用を促進する。



大学院教育



コズミックカレッジ(青少年教育プログラム)

国際協力

- 多国間及び二国間の関係において、自律性を保持しつつ、諸外国の関係機関・国際機関等との相互的かつ協調性のある関係を構築する。
- 特にアジア太平洋地域での宇宙開発利用の促進及び人材育成の支援を行う。

情報開示・広報

- Webサイト、Eメール、パンフレット、施設公開及びシンポジウム等の多様な手段を用いた広報活動を展開する。
- 英語版Webサイトの充実等、海外への情報発信を積極的に行う。



断熱材技術のスピノフ((株)日進産業)



第14回アジア太平洋宇宙機関会議 9

「宇宙開発に関する長期的な計画」(俯瞰図)(平成20年2月22日)

基本的な考え方

＜我が国の宇宙開発の目的＞

- ① 国及び国民の安全と安心の確保
- ② 宇宙空間を活用した社会基盤の整備・拡充
- ③ 未知のフロンティアたる宇宙への挑戦

以下の意義に大きく寄与

- ア) 人類の知的資産の拡大・深化
- イ) 社会変革をもたらすような技術革新(イノベーション)の創出、新しい価値観や新たな文化の創造
- ウ) 国際社会での我が国の総合的な影響力の維持・強化

＜宇宙開発推進の基本方針＞

- ① 堅固な技術基盤の上に立っての自律性の維持・確保を旨とする
- ② 国民・社会への成果還元を見据えた利用指向型の開発を行う
- ③ 飛躍を目指した強い意欲の下に高い独創性・先導性を有する世界一線級の研究開発成果・学術研究成果を創出する
- ④ 我が国の強みを活かした上で適切な選択と集中を図り、効果的・効率的に行う

宇宙開発利用の戦略的推進

国際宇宙ステーション計画の推進
ISS計画を推進し、達成・習得が困難な課題に挑戦、宇宙活動の基盤として積極的に活用

宇宙探査への挑戦
我が国の強みを活かし、宇宙の探査に積極、果敢に挑戦

宇宙科学研究の推進
長期的な展望に基づき我が国の特長を活かした独創的かつ先端的な宇宙科学研究を推進

宇宙利用プログラムの重点化
① 地球環境観測、② 災害監視・通信、③ 衛星測位の3つのプログラムに重点化

宇宙輸送系の維持・発展

- ・ H-IIAシリーズを基幹ロケットとして維持・発展
- ・ 効率性・多様性の観点から 中型・小型のロケットを研究開発

宇宙開発基盤の強化・充実

- ・ 宇宙開発利用を支える 技術基盤の強化・充実
- ・ 民間への技術移転や民間との連携を一層活発化するなど、産業基盤を強化

研究開発システムの改善

人材育成

- ・ 裾野の拡大と実践的な教育・訓練の充実
- ・ 段階に応じた研究者・技術者の資質向上と体系的なキャリア・パスの整備

日本の総力の結集と成果の社会還元

- ・ 産学官の各セクターの有機的な連携の確立
- ・ 宇宙発イノベーションの実現
- ・ 実利用分野の拡充と成果の積極的な社会還元

戦略的な国際協力の推進

- ・ 国際協力の枠組みの積極的な活用と自律性の保持
- ・ 我が国発の国際枠組みの活用とリーダーシップの確保

国民の支持の獲得と国際社会での影響力の維持・強化

- ・ 積極的に広報・普及活動を実施。

JAXAの運営の強化

- ・ 研究能力・技術能力を涵養
- ・ 経営・管理能力の強化とより厳格な評価の実施

「勧告の方向性」指摘事項について(事業関係)

事務及び事業の見直し

【勧告の方向性】

- 宇宙開発プロジェクトの進行管理について、計画の継続の可否等といった視点を含めて実施。
- 衛星に係る研究開発については、実用化が可能となったものから、順次、民間における開発にゆだねる。
- 航空分野の研究開発については、国が独立行政法人に実施させるべき先端的就基盤的な研究開発に重点化。
- 施設・設備については、外部への供用を更に促進。
- 研究開発の成果については、積極的に社会への還元
に努める。



【中期目標・中期計画における主な記述】

- 計画の大幅な見直しや中止をも含めた厳格な評価を行う。
- 宇宙利用の推進に当たっては、これまでも実用化が可能となった衛星について、順次、民間等における開発に委ねてきたところであり、この趣旨にかんがみ、本中期目標期間においては、地球環境観測プログラム、災害監視・通信プログラム及び衛星測位プログラムに重点化する。
- 国が機構に実施させるべき先端的就基盤的な航空科学技術に重点化。民間に対し技術移転を行うことが可能なレベルに達した研究開発課題については順次廃止。
- 施設・設備の供用を促進。
- 企業・大学等との共同研究の実施、機構の有する知的財産の活用。

「勧告の方向性」指摘事項について(効率化関係)

事務及び事業の見直し

【勧告の方向性】

- 横浜監督員分室等の事業所等を整理・合理化。
- 見直し、重点化等に伴う関連部署の整理・縮小並びに関係の経費及び人員の削減を実施。
- 事業所等の廃止に伴う遊休資産等を処分。



【中期目標・中期計画における主な記述】

- 事業所等については、横浜監督員分室を廃止するとともに、東京事務所及び大手町分室について、関係府省等との調整部門等の現在地に置く必要がある部門以外のものを本部(調布市)等に統合する。
- 機構の行う業務について既存事業の徹底した見直し、効率化を進める。
- 国の資産債務改革の趣旨を踏まえ、遊休資産の処分等を進める。

その他の業務全般に関する見直し

【勧告の方向性】

- 一般管理費及び事業費にかかる効率化目標について、具体的な目標を設定。
- 総人件費改革を引き続き着実に実施。また、給与水準の適正化に取り組む。
- 契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、随意契約の適正化を推進。



【中期目標・中期計画における主な記述】

- 「経費の合理化・効率化」の項にて、一般管理費及びその他の事業費の削減を記載。
- 「人件費の合理化・効率化」の項にて、総人件費の削減及び給与水準の適正化について記載。
- 「契約の適正化」の項にて、機構の締結する契約については、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によるとともに、随意契約見直し計画を実施、と記載。